

石垣島から麻布十番まで シェルターなき街のリスク

風見鶏

2024/4/27 5:00 (2024/4/30 17:00更新) | 日本経済新聞 電子版



台北市内では街の至るところでシェルターの案内表示を見つけることができる

「シェルターは戦争の準備ではない。万が一の時に市民の命を守るためのものだ」。沖縄県石垣市の中山義隆市長は3月29日の記者会見で強調した。この日、市役所に隣接する公園や建て替え予定の消防本部の地下に新たにシェルターを整備する考えを示した。

政府は同日、シェルターに関する基本的な考え方をまとめた。「武力攻撃を想定した避難施設」と定義し、仕様についてのガイドラインもつくった。いずれも初めてのことだ。台湾から280キロほど東にある石垣市の動きはこうした政府の方針と連動する。

日本を取り巻く安全保障環境はこの数年で劇的に変化した。中国による台湾侵攻を想定したシナリオは一般に受け止められ始めた。防衛省によると北朝鮮が2023年に発射した弾道ミサイルなども25発と過去2番目に多かった。

これまでシェルターを巡る日本国内の議論がなかったわけではない。

「建築的施設は欧州三等国に劣り、防空に立脚した恒久的計画は皆無に近い」。およそ80年前、東京工業大教授の田辺平学氏は著書「不燃都市」で、他国による空からの攻撃に備えた

都市改造の必要性を訴えた。

戦後、原子力発電施設などの設計で外部からの衝撃にどう耐えるかといった研究は進められてきたが、シェルターは検討の対象外だった。防衛施設学会の高橋芳彦常務理事は「つい最近まで議論する環境ではなかった」と語る。

政府が今回のガイドラインでシェルター整備の対象に挙げたのは石垣島を含む沖縄県の先島諸島だけでない。「政治経済の中枢を含む都市部」でも一時避難施設の指定を促進するよう打ち出した点に政府側の危機感がにじむ。

23年4月時点で武力攻撃への備えとして設けられた一時避難施設は全国で5万6173カ所ある。そのうち多くは学校や公民館などで、比較的安全性が高いとされる地下街などの地下施設は3336カ所にとどまる。地下施設の人口カバー率はわずか4.3%だ。

シェルター整備は海外が先行する。台湾は23年末で8万3000超のシェルターがある。5400万人ほどを収容でき、台湾の人口の2.3倍に相当する。街の至るところで案内標識を目にする。

軍事的な緊張の高い国・地域だけではない。シンガポールもすべての新築公営住宅に家庭用シェルターの設置を義務付けている。地下鉄駅や学校などには公共シェルターがある。

日本でも街づくりにシェルター整備を織り込もうという地域が出てきた。

東京都は港区麻布十番の地下にシェルターを整備する。都営地下鉄大江戸線の「麻布十番駅」に併設された防災備蓄倉庫などの改修を想定する。24年度予算にシェルターの調査費を盛り込んだ。

自民党の佐藤勉元総務会長は地元にあるJR小山駅（栃木県小山市）の再開発事業に合わせてシェルターを設ければいいと提唱する。「シェルター整備とセットで街づくりに国の支援が得られるなら有力な選択肢といえる」と話す。

企業も関心を示す。大手デベロッパーが参加した2月の勉強会。有識者が「シェルター整備が進みつつある現状を念頭に都市開発を進めてほしい」と提起すると、出席した企業の幹部から「良いアイデアだ」といった声があがった。

シェルターを平時にどう利用するかも論点の一つになる。自民党シェルター議員連盟は名称に「地下施設利用促進」の文字を加えた。議連幹事長の片山さつき氏は民間ビルにシェルターが備われば、テナントの増加やそこで働く人の定着率の向上につながるとみる。

シェルターが実際に使われないに越したことはないが整備の進まぬ現状はリスクをはらむ。安保の観点も備えた都市開発を通して脅威に屈しない覚悟を示すこともまた抑止力となる。
(黒沼晋)

【直近5本のコラム「風見鶏」】

- ・ [加速する中国式過剰生産 米中は「仁義なき貿易戦争」へ](#)
- ・ [野党分裂に救われる岸田首相 世論調査でみる安保観の差](#)
- ・ [朝鮮戦争、同盟を紡いだ兵士 橋渡し役が強める日米韓](#)
- ・ [中国はトランプ氏望むか 米中が「予測不能」さ競う世界](#)
- ・ [第5次中東戦争の足音 イスラエルに「全面戦争」の誘惑](#)



本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.